

平成 20 年 3 月期 決算概況

平成 20 年 5 月 12 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

URL <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 稲葉 良規

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)経 理 部 長 (氏名) 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 19 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,876	0.7	6,645	△13.7	679	△60.5	296	△75.0
19年3月期	52,526	△0.2	7,696	△14.8	1,718	△25.7	1,186	△43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	177 36	—	0.4	0.1	12.6
19年3月期	708 85	—	1.5	0.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	543,968	83,559	15.2	49,399 53
19年3月期	551,712	83,226	14.9	49,222 17

(参考) 自己資本 20年3月期 82,663 百万円 19年3月期 82,366 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	17,987	△ 10,823	△ 7,003	3,374
19年3月期	17,918	△ 11,456	△ 6,133	3,212

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0 00		—	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	53,300	0.8	6,300	△5.2	300	△55.8	100	△66.3	59 76	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,673,360株 19年3月期 1,673,360株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,583	0.5	6,299	△14.3	472	△68.9	214	△80.7
19年3月期	52,330	△0.3	7,349	△14.4	1,516	△24.5	1,114	△45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	128	36	—	—
19年3月期	666	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	541,432		82,864		15.3		49,519 64	
19年3月期	548,922		82,649		15.0		49,391 28	

(参考) 自己資本 20年3月期 82,864百万円 19年3月期 82,649百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,100	1.0	6,100	△3.2	200	△57.6	50	△76.7	29	88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油など原材料費の高騰、株価低迷などによる日本経済・企業の成長鈍化があり、また個人の消費控え・旅行控えが見られた結果、日本人の航空旅客需要や、航空貨物輸送の需要が伸び悩みました。

このような情勢の中で、当連結グループでは、各種の需要喚起や集客事業等を積極的に行い、経営基盤の強化及び需要の拡大に取り組んできました。

空港事業については、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。また、国際民間航空機関(ICAO)の標準・勧告方式で各国の国際空港において整備すべきとされている安全管理システム(SMS)の充実に向けた活動を進めるとともに、平成19年8月に発生したバードストライクを受け、対策本部を設置して各種対策を実施し、安全運航に努めました。

ネットワークの拡充としては、前期にヘルシンキやドバイ線の新規就航、中国路線等の大幅な拡充がありましたが、当期は燃料費の高騰もあって特に貨物便の運休・減便が相次ぎました。そのため、地元と一体となって北米系航空会社・新興航空会社へのセールスを一層強化致しました。また顧客のニーズの把握及び利用促進に向けた施策の検討に取り組み、貨物経由便ネットワーク「セントレア・コネクション」を始め、航空会社等と連携して新たな施策を実施致しました。

需要喚起としては、前期に引き続き、地元民放テレビ局とタイアップした旅行番組を放送し、また「でら九州プロジェクト」等、航空会社・旅行会社とタイアップした旅行需要喚起プロモーションを実施しました。さらには当空港の営業戦略を紹介し、広く空港利用拡大を目指す事業説明会「セントレア・ビジネス・ミーティング」を開催致しました。

当空港をご利用になるお客様の利便性向上策としては、立体駐車場の増設や貨物地区駐機場の拡張、第3国際貨物上屋の建設を行い、供用を開始しました。また、国際線バスラウンジ棟の建設に着手しました。

平成20年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が329便/週(前期比93.7%)、貨物便が25便/週(同51.0%)と、平成19年3月31日時点を下回っています。

その他の当期の運営状況につきましては、国際線旅客数が約556万人(同101.8%)、国内線旅客数が約625万人(同95.9%)、国際貨物取扱量は約20.6万トン(同86.7%)、航空機の発着回数は国際線が約4.1万回(同105.0%)、国内線が約6.1万回(同90.7%)となっています。

商業事業については、航空機を利用されるお客様や来港されるお客様へのサービス向上を引き続き進めました。国際線制限エリアにおいては、お客様にとって魅力ある品揃えを強化するため、免税店で「TUMI」、「資生堂グローバルライン」等新規ブランドの導入を積極的に進めるとともに、飲食店舗「DELI&CAFE」を拡大し、朝定食などメニューを充実致しました。非制限エリアにおいては、直営飲食店の「海上楼」、「第2プレミアムラウンジ」がオープンし、また人気の展望風呂のある総合リラクゼーション施設「くつろぎ処」や、オリジナルキャラクターを扱う「セントレアフレンズ」をリニューアル致しました。また前期に引き続き、姉妹空港であるミュンヘン空港内の醸造所で作られた生ビール「エアブロイ」の販売を行い、好評をいただきました。

集客催事としては、地元をPRするイベントとして、地元の5市5町自治体が主催した知多半島観光物産展、またセントレアからの就航地をPRするイベントとして、新千歳空港と共催した「まるごと北海道」、ユナイテッド航空就航3周年を記念し、アメリカ西海岸主要都市の魅力をお伝えした「もっとアメリカ西海岸」等、多種多様な集客催事を実施し、多くのお客様にセントレアをご利用いただきました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比0.7%増の52,876百万円となり、過去最高となりました。一方、各種の需要喚起策の実施による販売費の増加や減価償却費及び施設維持に係る費用の増加により営業利益は前期比13.7%減の6,645百万円、経常利益は前期比60.5%減の679百万円、当期純利益は前期比75.0%減の296百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 161 百万円増加し、3,374 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,987 百万円の収入となり、前期に比べ 68 百万円の収入の増加となりました。これは、主に前期に比べ、税金等調整前当期純利益が 903 百万円減少した一方、減価償却費が 791 百万円増加したことに加え、未収消費税等の減少額が 167 百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,823 百万円の支出となり、前期に比べ 633 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が 10,562 百万円と前期に比べ 295 百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,003 百万円の支出となり、前期に比べ 870 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出が前期に比べ 44,666 百万円減少した一方、前期に比べ長期借入れによる収入が 42,237 百万円減少、短期借入金による収入が 3,000 百万円減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成 18 年 5 月に策定した「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006-2009 年度)」のもと、黒字体質の定着に向けて経営基盤の強化を図り、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
 当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の建設及び管理を行っています。

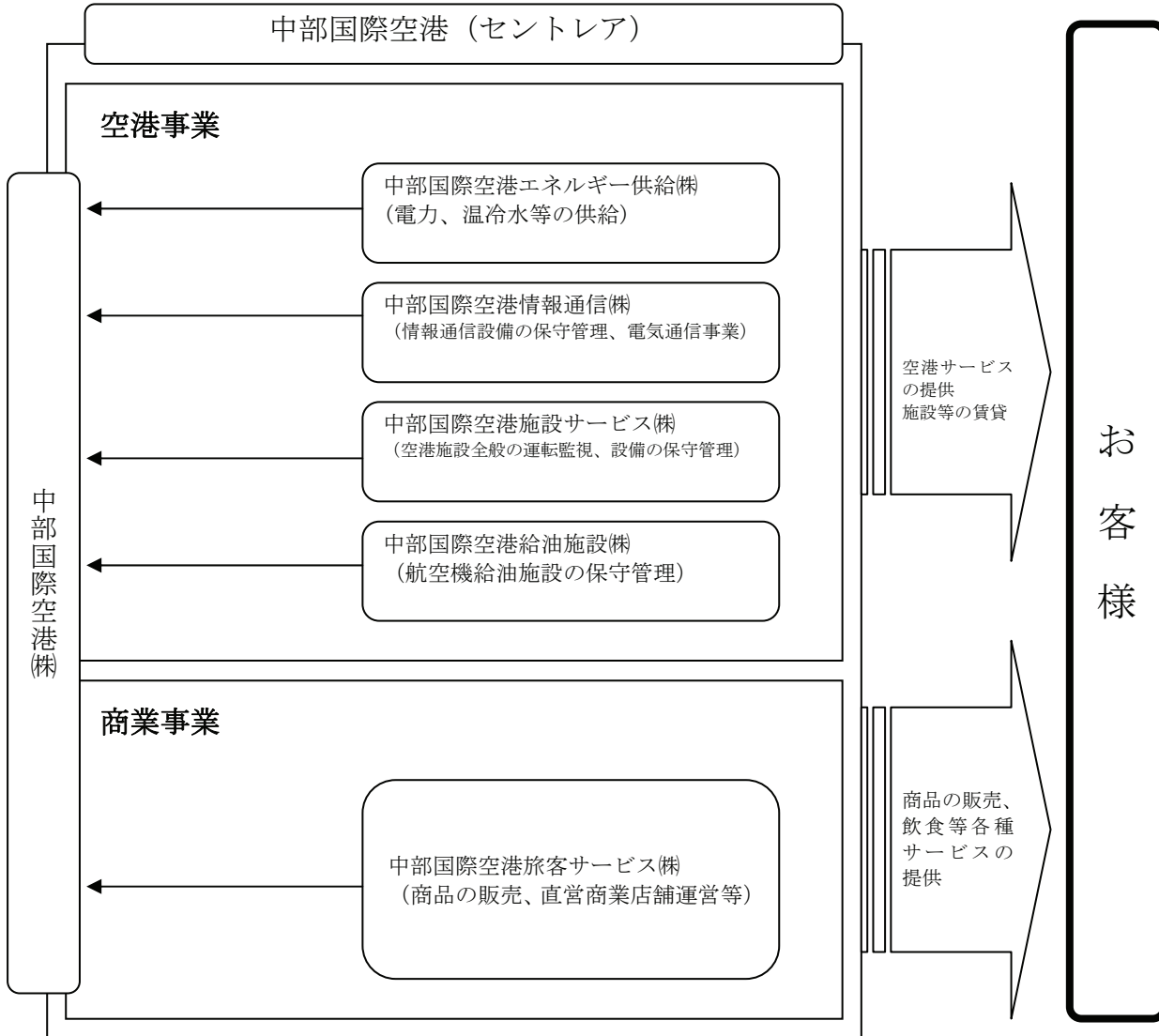
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県滑川市	百万円 1,600	電気熱供給事業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…5名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県滑川市	120	情報通信設備保守管理事業	51.0	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県滑川市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業	100.0	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…4名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県滑川市	40	空港施設保守管理事業	100.0	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、6名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県滑川市	100	航空機給油施設保守管理事業	51.0	同社は当社から航空機給油施設の保守管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…1名

添付資料 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は次のとおりです。

- ① 世界の最新技術と知識を結集し、21 世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。
- ② 「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて 21 世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。
- ③ 地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。
- ④ 「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。
- ⑤ 効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。
- ⑥ 人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 会社の対処すべき課題

平成 20 年 5 月に設立 10 周年を迎える当連結グループは、設立以来、建設工期の短縮や建設費の大幅削減、初年度からの黒字達成等、従来の常識や困難に挑みつけてきました。設立 10 周年に当たり、このような歴史・文化を再認識し、厳しい経営環境の下でもさらに飛躍していくため、業務に臨む姿勢として「Out Of Box(常識への挑戦)」が重要との考えに立って取り組みます。特に、中部国際空港は、地域の熱い思いによって生まれたものであり、地域の発展に貢献し、地域とともに発展していく存在であります。このような認識のもと、平成 20 年度は「連携」という言葉をキーワードとして、「地元自治体・経済界との連携」、「地域の人々との連携」、「企業との連携」を強化した施策を進めます。

第二滑走路についても、平成 19 年 6 月の交通政策審議会航空分科会答申において、中部国際空港について、将来に向け、完全 24 時間化を検討するとの方針が出されましたが、この早期実現に向けて、平成 20 年度は「地域一丸となった需要の拡大の取組み強化」、「地域での第二滑走路の構想の具体化」等が必要です。これらについて、地域と連携・協力して取り組むとともに、平成 20 年度に策定が予定されている国土形成計画の全国計画・広域地方計画、社会資本整備重点計画において、適切な位置づけがなされるよう、関係者と連携・協力して取り組みます。

以上のような認識のもと、当連結グループでは以下を平成 20 年度の重要施策として、全力を挙げて果敢に取り組んでいきます。

〔安全で安心な空港運営の確保〕

安全で安心な空港運営は、空港の絶対的かつ当然の使命であり、また多くの関係者の緊密な連携を基盤として成り立つものです。このため、関係機関と緊密に連携し、鳥獣対策のさらなる強化等による航空機の運航の安全・定時運航の確保や、計器着陸装置（ILS）のカテゴリーⅢ化等による就航率の向上、様々な空港施設の整備・運用・保守における安全・安定性の確保を図ります。また、航空機事故や事件等の未然防止に努めるとともに、緊急事態等にも迅速に対応できるよう、グループ全体で安全管理システム（SMS）の強化を総合的に推進していきます。

〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

お客様の利便性の向上、地域及び国の競争力向上や国際交流の活発化に貢献し、またグループとしての収益向上のため、需要の拡大、路線ネットワークの充実が必要不可欠です。特に、日本のものづくりの中心であり、日本の成長エンジンである中部圏のさらなる競争力向上の観点から、航空貨物需要の増加と貨物路線ネットワークの拡大が極めて重要です。このため、現在の市場規模・航空物流構造に挑戦するような新機軸を打ち出すとともに、従来のインフラ運営会社の枠を超えた様々なステークホルダーとの連携を一層強化します。特に、地元と連携し、一丸となった需要拡大の取組みが重要です。中部国際空港利用促進協議会の事業規模の拡大により地域の観光施策や物流活性化策等との連携を強化します。旅客分野においては、中部圏に多数居住する在日ブラジル人旅客需要の取込み拡大等による中部圏のコア需要の確実な取込みや、北陸等の中部圏周辺地域へのセールス強化を進めます。また、地元ビジネス・観光旅客の需要喚起、開港後増大する国内線・国際線乗継ぎ旅客数の拡大、さらに、高い伸びを示す訪日外国人旅客数の一層の増加のための、国のビジット・ジャパン・キャンペーンや地域の外客誘致策との連携強化に、引続き積極的に取り組みます。貨物分野においては、荷主、航空会社、フォワーダーの皆様等と緊密に連携し、貨物取扱量の一層の増大、既存便の搭載率向上・増便や直行貨物路線の誘致に最大限努力していきます。このため、「フライ・セントレアカーゴ」の推進や、「セントレア・コネクション」の活用、さらには輸入航空貨物の取込み拡大等を積極的に図ります。

〔魅力ある商品・サービスの提供〕

来港されるお客様の利便性・快適性を高めるため、魅力ある商品・サービスの提供を進めます。中部地方の名物店の新規出店、免税店の新規導入や改修、アクセスプラザへの店舗展開等、商業店舗の改修・入替等を行うとともに、商品取扱いの効率化、魅力ある集客企画の実施、空港アクセス事業者との連携強化、空

港内ツアーとタイアップした商品開発等を進めます。また、国際線バスラウンジ棟や南側地区駐機場拡張の工事等の設備投資を進めること等により、一層のサービス向上を図ります。

〔CS（お客様満足）世界No. 1 空港の実現〕

来港されるお客様の満足度の向上は、お客様に選ばれ、また厳しい空港間競争に打ち勝つためにも重要です。平成19年度には、旅客数が500～1,500万人規模の世界の空港におけるCSNo. 1を、開港後3年連続で達成し、さらには米国航空貨物専門誌での世界の空港貨物サービス評価での世界1位を受賞するなど、空港の利便性に高い評価を頂きました。平成20年度においても、世界的な空港評価の調査(ASQ: Airport Service Quality)に参加し、お客様の評価を確認しながら、顧客満足度の向上に不断に取り組み、総合でのCS世界No. 1達成を目指します。また、お客様のニーズに対応した必要な施設などの整備を行うだけでなく、空港内の諸関係者と連携したCS向上キャンペーンや、お客様の評価の高い空港スタッフの表彰などを展開し、空港全体のCS意識の向上・啓発に努めます。

〔企業の社会的責任〕

公共インフラである空港の運営会社として、様々な関係者の理解や信頼の維持・向上こそが非常に重要であることから、企業としての社会的責任を十分に果たしてまいります。省エネルギー活動等、環境負荷の低減を総合的に推進し、環境に配慮した空港運営を行います。地域振興イベントや地域ボランティアの方々の協力を得た社会見学の積極的な受入れ等を通じ、地域との緊密な連携を図り、地域とともに発展できるよう努めていきます。また、コンプライアンス体制や総合的なリスク管理体制を強化するほか、広報活動の戦略的展開による積極的な情報発信を行ってまいります。

〔経営基盤の強化〕

人的資源、業務運営、そして財務基盤の強化は、あらゆる事業活動の基礎であり、また「Out Of Box」実現の土台となるものです。人的資源の強化として、計画的な人材の確保・配置、人材育成や企画力の向上を図り、社員のプロパー化を促進します。あわせて、社員の職場環境・モチベーションの向上に取り組みます。また、業務運営の強化として、年度内のISO9001の認証取得と取得後の改善活動を通じ、業務プロセスの改善を行い、組織・要員に関する見直しにもつなげていきます。さらに、財務基盤の強化として、有利子負債のさらなる圧縮、調達コストの縮減、業務委託費用の削減等により、黒字体質の定着を目指してまいります。

添付資料4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(資 産 の 部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,760		2,860	99	
2. 売掛金			3,013		2,862	△151	
3. たな卸資産			1,472		1,526	54	
4. 繰延税金資産			63		78	14	
5. その他			821		687	△134	
6. 貸倒引当金			△0		△0	△0	
流動資産合計			8,132	1.5	8,014	1.5	△117
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2						
(1) 建物及び構築物	※3		195,718		192,148	△3,570	
(2) 機械装置及び運搬具	※3		14,672		13,900	△771	
(3) 土地			289,575		289,575	-	
(4) 建設仮勘定			2,648		4,572	1,923	
(5) その他	※3		10,908		9,181	△1,727	
有形固定資産合計			513,523	93.1	509,377	93.7	△4,145
2. 無形固定資産	※2						
(1) ソフトウェア			3,534		2,513	△1,020	
(2) 水道施設利用権			6,294		6,102	△192	
(3) その他			795		730	△65	
無形固定資産合計			10,624	1.9	9,346	1.7	△1,278
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用			15,789		15,381	△408	
(2) 繰延税金資産			14		15	0	
(3) その他			37		37	0	
投資その他の資産合計			15,841	2.9	15,434	2.8	△406
固定資産合計			539,989	97.9	534,158	98.2	△5,830
III 繰延資産							
1. 開業費			3,590		1,795	△1,795	
繰延資産合計			3,590	0.6	1,795	0.3	△1,795
資産合計	※3		551,712	100.0	543,968	100.0	△7,743

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%	%		
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金			844		767	△77	
2. 短 期 借 入 金			3,000		3,000	—	
3. 1 年 内 償 還 社 債	※3		—		26,617	26,617	
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	※3		7,003		7,003	△0	
5. 未 払 法 人 税 等			208		129	△78	
6. 賞 与 引 当 金			472		551	79	
7. ポ イ ン ト 引 当 金			13		20	7	
8. そ の 他			4,904		3,919	△985	
流 動 負 債 合 計			16,447	3.0	42,010	7.7	25,562
II 固 定 負 債							
1. 社 債	※3		222,124		195,561	△26,562	
2. 長 期 借 入 金	※3		228,203		221,199	△7,003	
3. 退 職 給 付 引 当 金			149		149	△0	
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金			204		35	△168	
5. そ の 他			1,356		1,452	95	
固 定 負 債 合 計			452,037	81.9	418,398	76.9	△33,639
負 債 合 計			468,485	84.9	460,409	84.6	△8,076
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金			83,668	15.1	83,668	15.4	—
2. 利 益 剰 余 金			△1,301	△0.2	△1,004	△0.2	296
株 主 資 本 合 計			82,366	14.9	82,663	15.2	296
II 少 数 株 主 持 分							
			860	0.2	896	0.2	36
純 資 産 合 計			83,226	15.1	83,559	15.4	332
負 債 純 資 産 合 計			551,712	100.0	543,968	100.0	△7,743

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高			52,526	100.0	52,876	100.0	350
II 売 上 原 価			36,667	69.8	37,740	71.4	1,072
III 売 上 総 利 益			15,858	30.2	15,136	28.6	△721
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	8,162	15.5	8,491	16.0	329
IV 営 業 利 益			7,696	14.7	6,645	12.6	△1,051
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息			3		7		4
2. 契 約 解 約 金 等 収 入			—		10		10
3. 金 利 スワ ッ プ 解 約 益			305		—		△305
4. 受 取 保 険 金			—		7		7
5. そ の 他			32		32		0
営 業 外 収 益 合 計			340	0.6	58	0.1	△282
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			4,160		4,194		33
2. 開 業 費 償 却			1,795		1,795		—
3. そ の 他			362		34		△328
営 業 外 費 用 合 計			6,318	12.0	6,024	11.4	△294
経 常 利 益			1,718	3.3	679	1.3	△1,038
VI 特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益		※2	—		4		4
2. 国 庫 補 助 金 等 受 入 額			39		—		△39
3. 工 事 負 担 金 等 受 入 額			—		55		55
4. そ の 他			3		4		0
特 別 利 益 合 計			43	0.1	64	0.1	20
VII 特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損		※3	—		4		4
2. 固 定 資 産 除 却 損		※4	307		228		△79
3. 固 定 資 産 圧 縮 損			39		—		△39
特 別 損 失 合 計			347	0.7	232	0.4	△114
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,414	2.7	510	1.0	△903
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			217	0.4	193	0.4	△24
法 人 税 等 調 整 額			△36	△0.1	△15	△0.0	21
少 数 株 主 利 益			47	0.1	36	0.0	△10
当 期 純 利 益			1,186	2.3	296	0.6	△889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	83,668	△2,487	81,180	813	81,993
連結会計年度中の変動額					
当期純利益		1,186	1,186		1,186
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				47	47
連結会計年度中の変動額合計	—	1,186	1,186	47	1,233
平成 19 年 3 月 31 日 残高	83,668	△1,301	82,366	860	83,226

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			少数株主持分	純資産 合 計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	83,668	△1,301	82,366	860	83,226
連結会計年度中の変動額					
当期純利益		296	296		296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				36	36
連結会計年度中の変動額合計	—	296	296	36	332
平成 20 年 3 月 31 日 残高	83,668	△1,004	82,663	896	83,559

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
	注記 番号	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,414	510	△903
2. 減 価 償 却 費		15,049	15,840	791
3. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		72	△0	△73
4. 役員退任慰労金引当金の増減額(減少:△)		34	△168	△203
5. 賞与引当金の増加額		46	79	32
6. 貸倒引当金の増加額		0	0	△0
7. ポイント引当金の増加額		13	7	△6
8. 受 取 利 息		△3	△7	△4
9. 支 払 利 息		4,160	4,194	33
10. 為 替 差 益		△1	△1	△0
11. 開 業 費 償 却		1,795	1,795	—
12. 金利スワップ解約益		△305	—	305
13. 国庫補助金等受入額		△39	—	39
14. 固定資産除却損		270	227	△43
15. 固定資産圧縮損		39	—	△39
16. 売上債権の増減額(増加:△)		△170	151	322
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		2	△54	△56
18. 仕入債務の減少額		△0	△77	△76
19. 未収消費税等の増減額(増加:△)		△167	167	334
20. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△315	38	353
21. そ の 他		267	△303	△570
小 計		22,164	22,398	234
22. 利息の受取額		2	6	4
23. 利息の支払額		△4,103	△4,138	△35
24. 法人税等の支払額		△144	△279	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,918	17,987	68
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△10,857	△10,562	295
2. 有形固定資産の売却による収入		0	—	△0
3. 国庫補助金等の受入による収入		39	—	△39
4. 無形固定資産の取得による支出		△551	△300	250
5. 投資その他の資産の取得による支出		△95	△6	89
6. 投資その他の資産の減少による収入		7	5	△2
7. そ の 他		1	40	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,456	△10,823	633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		3,000	—	△3,000
2. 長期借入れによる収入		42,237	—	△42,237
3. 長期借入金の返済による支出		△51,670	△7,003	44,666
4. 金利スワップ解約による収入		299	—	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,133	△7,003	△870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		329	161	△168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,882	3,212	329
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,212	3,374	161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給(株)、中部国際空港情報通信(株)、中部国際空港旅客サービス(株)、
 中部国際空港施設サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商 品…主として先入先出法による原価法によっています。
 貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

⑤ 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社は平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当社の取締役に対する役員退任慰労金引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「国庫補助金等受入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は2百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等受入額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は△10百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は△2百万円です。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等の受入による収入」は14百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は2百万円です。</p> <p>3. 「工事負担金等受入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「工事負担金等受入額」は1百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,036百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 62百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,476百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 1,575百万円</p> <p>なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 39百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 66,674百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,603百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>計 69,281百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済長期借入金 1,327百万円</p> <p>長期借入金 8,316百万円</p> <hr/> <p>計 9,644百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,888百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 62百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,476百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 15百万円</p> <hr/> <p>計 1,575百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 63,852百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,433百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>計 66,288百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年内返済長期借入金 1,327百万円</p> <p>長期借入金 6,988百万円</p> <hr/> <p>計 8,316百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 1,916百万円</p> <p>委託人件費 1,009百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 293百万円</p> <p>業務委託費 899百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 192百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円</p> <p>建設仮勘定 4百万円</p> <p>有形固定資産その他 67百万円</p> <p>固定資産撤去費用 33百万円</p> <hr/> <p>計 307百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 2,288百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 358百万円</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <p>過年度仕入修正額 4百万円</p> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <p>過年度固定資産修正額 4百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 214百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>有形固定資産その他 11百万円</p> <p>固定資産撤去費用 0百万円</p> <hr/> <p>計 228百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	—	—	1,673,360
合計	1,673,360	—	—	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,760百万円	現金及び預金勘定	2,860百万円
流動資産「その他」勘定	451百万円	流動資産「その他」勘定	514百万円
現金及び現金同等物	3,212百万円	現金及び現金同等物	3,374百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 49,222.17円	1株当たり純資産額 49,399.53円
1株当たり当期純利益 708.85円	1株当たり当期純利益 177.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産合計(百万円)	83,226	83,559
純資産合計から控除する金額(百万円)	860	896
(うち少数株主持分)	(860)	(896)
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,366	82,663
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,186	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,186	296
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

添付資料5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,728		2,831		103
2. 売掛金		2,977		2,825		△152
3. 商品		1,221		1,270		48
4. 貯蔵品		201		201		△0
5. 前払費用		59		66		7
6. その他		819		686		△132
7. 貸倒引当金		△0		△0		△0
流動資産合計		8,008	1.4	7,881	1.5	△127
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,2					
(1) 建物	※3	99,887		98,180		△1,706
(2) 構築物		95,405		93,546		△1,859
(3) 機械及び装置	※3	11,098		10,710		△388
(4) 車両運搬具		901		692		△208
(5) 工具、器具及び備品		10,893		9,169		△1,723
(6) 土地		289,575		289,575		—
(7) 建設仮勘定		2,648		4,572		1,923
有形固定資産合計		510,409	93.0	506,447	93.5	△3,962
2. 無形固定資産	※2					
(1) 商標権		17		15		△2
(2) ソフトウェア		3,653		2,590		△1,062
(3) 水道施設利用権		6,294		6,102		△192
(4) その他		274		251		△23
無形固定資産合計		10,239	1.9	8,958	1.7	△1,280
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		996		1,018		22
(2) 長期前払費用		15,781		15,374		△406
(3) 差入保証金		15		14		△0
(4) その他		—		1		1
投資その他の資産合計		16,792	3.1	16,408	3.0	△383
固定資産合計		537,441	98.0	531,815	98.2	△5,626
III 繰延資産						
1. 開業費		3,472		1,736		△1,736
繰延資産合計		3,472	0.6	1,736	0.3	△1,736
資産合計	※3	548,922	100.0	541,432	100.0	△7,489

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	
				%		%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金			761		689	△71
2. 短 期 借 入 金			3,000		3,000	-
3. 関係会社短期借入金			495		560	64
4. 1年内償還社債	※3		-		26,617	26,617
5. 1年内返済長期借入金	※3		6,713		6,713	△0
6. 未 払 金			3,652		2,973	△679
7. 未 払 費 用			271		187	△83
8. 未 払 法 人 税 等			175		104	△70
9. 前 受 金			583		483	△100
10. 預 り 金			405		375	△30
11. 賞 与 引 当 金			261		271	10
12. ポ イ ン ト 引 当 金			13		20	7
13. そ の 他			0		9	9
流動負債合計			16,334	3.0	42,006	7.8
II 固 定 負 債						
1. 社 債	※3		222,124		195,561	△26,562
2. 長 期 借 入 金	※3		226,173		219,459	△6,713
3. 退職給付引当金			97		76	△20
4. 役員退任慰労金引当金			187		11	△175
5. そ の 他			1,356		1,452	95
固定負債合計			449,939	82.0	416,562	76.9
負債合計			466,273	85.0	458,568	84.7
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			83,668	15.2	83,668	15.5
2. 利 益 剰 余 金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			△1,018		△803	214
利益剰余金合計			△1,018	△0.2	△803	△0.2
株主資本合計			82,649	15.0	82,864	15.3
純 資 産 合 計			82,649	15.0	82,864	15.3
負債純資産合計			548,922	100.0	541,432	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		52,330	100.0	52,583	100.0	252
II 売 上 原 価		37,109	70.9	38,073	72.4	963
売 上 総 利 益		15,221	29.1	14,510	27.6	△711
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1	7,872	15.0	8,210	15.6	338
営 業 利 益		7,349	14.1	6,299	12.0	△1,050
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		3		7		4
2. 契 約 解 約 金 等 収 入		—		10		10
3. 業 務 受 託 収 入	※2	39		41		1
4. 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 益		305		—		△305
5. そ の 他		30		36		5
営 業 外 収 益 合 計		378	0.7	96	0.2	△282
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		1,095		1,135		39
2. 社 債 利 息		3,016		3,016		—
3. 開 業 費 償 却		1,736		1,736		—
4. そ の 他		362		34		△328
営 業 外 費 用 合 計		6,211	11.9	5,923	11.3	△288
経 常 利 益		1,516	2.9	472	0.9	△1,044
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	※3	—		4		4
2. 国 庫 補 助 金 等 受 入 額		39		—		△39
3. 工 事 負 担 金 等 受 入 額		—		55		55
4. そ の 他		3		4		0
特 別 利 益 合 計		43	0.1	64	0.1	20
VII 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	※4	—		4		4
2. 固 定 資 産 除 却 損	※5	307		228		△78
3. 固 定 資 産 圧 縮 損		39		—		△39
特 別 損 失 合 計		346	0.7	232	0.4	△113
税 引 前 当 期 純 利 益		1,213	2.3	303	0.6	△909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		98	0.2	88	0.2	△9
当 期 純 利 益		1,114	2.1	214	0.4	△900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	83,668	△2,133	△2,133	81,534	81,534
事業年度中の変動額					
当期純利益		1,114	1,114	1,114	1,114
事業年度中の変動額合計	—	1,114	1,114	1,114	1,114
平成19年3月31日残高	83,668	△1,018	△1,018	82,649	82,649

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	83,668	△1,018	△1,018	82,649	82,649
事業年度中の変動額					
当期純利益		214	214	214	214
事業年度中の変動額合計	—	214	214	214	214
平成20年3月31日残高	83,668	△803	△803	82,864	82,864

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法によっています。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 6年～38年 |
| 構築物 | 10年～60年 |
| 機械及び装置 | 5年～22年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 37 百万円減少しています。

- (2) 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用
定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

開業費
5年間で均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (3) ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) 役員退任慰労金引当金
監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(追加情報)

平成 19 年 6 月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより取締役に対する役員退任慰労金引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していました「固定資産受贈益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は2百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「工事負担金等受入額」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「工事負担金等受入額」は1百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,502 百万円 ※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15 百万円 <hr/> 計 39 百万円 なお、当事業年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 有形固定資産 建物 3 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15 百万円 <hr/> 計 39 百万円 ※3. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、会社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 66,042 百万円 機械及び装置 81 百万円 <hr/> 計 66,123 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1 年内返済長期借入金 1,167 百万円 長期借入金 7,196 百万円 <hr/> 計 8,364 百万円 4. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給(株) 2,320 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,140 百万円 ※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産 建物 3 百万円 工具、器具及び備品 20 百万円 無形固定資産 ソフトウェア 15 百万円 <hr/> 計 39 百万円 ※3. 担保に供している資産 (1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。 (2) 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 63,246 百万円 機械及び装置 75 百万円 <hr/> 計 63,321 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1 年内返済長期借入金 1,167 百万円 長期借入金 6,028 百万円 <hr/> 計 7,196 百万円 4. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給(株) 2,030 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属するおおよその割合は48%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">587 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">468 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,014 百万円	賞与引当金繰入額	152 百万円	業務委託費	3,401 百万円	支払手数料	587 百万円	減価償却費	468 百万円	関係会社よりの業務受託収入	39 百万円	建物	157 百万円	構築物	34 百万円	機械及び装置	9 百万円	工具、器具及び備品	67 百万円	建設仮勘定	4 百万円	固定資産撤去費用	33 百万円	計	307 百万円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属するおおよその割合は48%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度仕入修正額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度固定資産修正額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,034 百万円	賞与引当金繰入額	162 百万円	業務委託費	3,487 百万円	支払手数料	603 百万円	減価償却費	550 百万円	関係会社よりの業務受託収入	41 百万円	過年度仕入修正額	4 百万円	過年度固定資産修正額	4 百万円	建物	44 百万円	構築物	170 百万円	機械及び装置	1 百万円	工具、器具及び備品	11 百万円	固定資産撤去費用	0 百万円	計	228 百万円
従業員給与	1,014 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	152 百万円																																																						
業務委託費	3,401 百万円																																																						
支払手数料	587 百万円																																																						
減価償却費	468 百万円																																																						
関係会社よりの業務受託収入	39 百万円																																																						
建物	157 百万円																																																						
構築物	34 百万円																																																						
機械及び装置	9 百万円																																																						
工具、器具及び備品	67 百万円																																																						
建設仮勘定	4 百万円																																																						
固定資産撤去費用	33 百万円																																																						
計	307 百万円																																																						
従業員給与	1,034 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	162 百万円																																																						
業務委託費	3,487 百万円																																																						
支払手数料	603 百万円																																																						
減価償却費	550 百万円																																																						
関係会社よりの業務受託収入	41 百万円																																																						
過年度仕入修正額	4 百万円																																																						
過年度固定資産修正額	4 百万円																																																						
建物	44 百万円																																																						
構築物	170 百万円																																																						
機械及び装置	1 百万円																																																						
工具、器具及び備品	11 百万円																																																						
固定資産撤去費用	0 百万円																																																						
計	228 百万円																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,391.28円	1株当たり純資産額	49,519.64円
1株当たり当期純利益	666.24円	1株当たり当期純利益	128.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産合計(百万円)	82,649	82,864
純資産合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,649	82,864
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,114	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,114	214
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360